特集

震災復興の今

復興予算の使い道の適正化が問われるなど、復興のスピードは依然遅い。経済同友会会員懇談会では、平野達男復興大臣を招き、復興の現状と課題について話を伺い、意見交換を行った。一方、現場では、資金とアイディアの支援があっても、それを活用できる「人材」が不足しているとの声が聞かれる。その課題に対応するため立ち上がった「東北未来創造イニシアティブ」を経済同友会が特別協力する。東北未来創造イニシアティブ協働プロジェクト・チームの野田智義委員長が活動の支援を呼び掛けた。

INDEX

1. 会員懇談会 平野達男復興大臣 講演
東日本大震災の復旧・復興の現状と課題 P03

2. 東北未来創造イニシアティブ
東北未来創造イニシアティブの取り組みと行動する経済同友会の役割
ー発起人と出向者を募集していますー
①東北未来創造イニシアティブの概要と運営体制 P06
②野田智義 東北未来創造イニシアティブ協働PT委員長メッセージ P07
③菅原茂 気仙沼市長、米谷春夫 マイヤ取締役社長からのメッセージ P08

1. 会員懇談会 平野達男 復興大臣 講演

東日本大震災の復旧・復興の現状と課題

東日本大震災から1年半が過ぎ、被災地の復興はどこまで進んでいるのか。さまざまな問題点が指摘されている復興予算の使い道も含め、平野達男復興大臣が復興の現状と今後の課題について、会員懇談会で語った。

（10月18日開催 第3回会員懇談会より）

【長谷川閑史 代表幹事 挨拶】

平野達男復興大臣には、これまで国家戦略会議やその前の新成長戦略実現会議の場で質問をする機会があったが、常に誠実に対応いただき、お人柄を感じている。

最近、復興予算の流用問題が指摘されているが、19兆円という巨額な予算をどこにどう配分するか、きちんと目を行き届かせることが非常に重要である。しかし、企業経営と同様に、細部に至るまで把握し切れないときもある。

国に対して世情は、よくやっているところより不十分な箇所だけが取り上げられがちであるが、本日は忌憚（きたん）のないお話をいただくことで、本格的な復興に向けた現状とこれからの課題について理解を深めたい。

【講 演】

自衛隊の出動、民間企業の連携などにより急ピッチで復旧

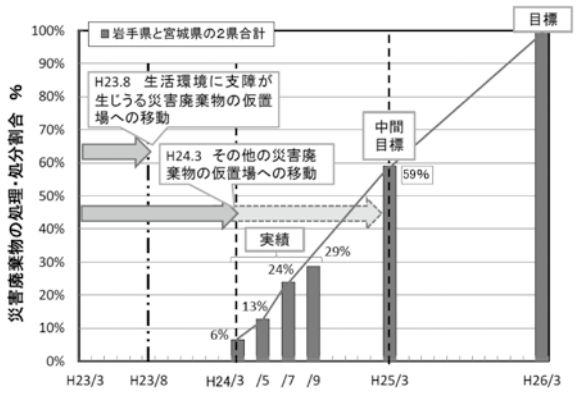
今回の震災は圧倒的に津波被害が甚大だった。当初は道路が寸断され、被災地に食料や燃料を運ぶ手段が問題になったが、自衛隊が早い段階で現地に入ることができたのは幸いであった。

実は平成17年に中央防災会議が太平洋沖地震の想定をしていた。地震の規模と被害は想定を上回ったが、そのとき自衛隊の行動計画を作成していたため、それが活かされ、迅速に行動できたのだと思う。さらに、遠野市のように被災したにもかかわらず、国に先駆けて復旧に取り組んだ自治体もあり、初動措置から多くの自治体、企業に協力をいただいた。

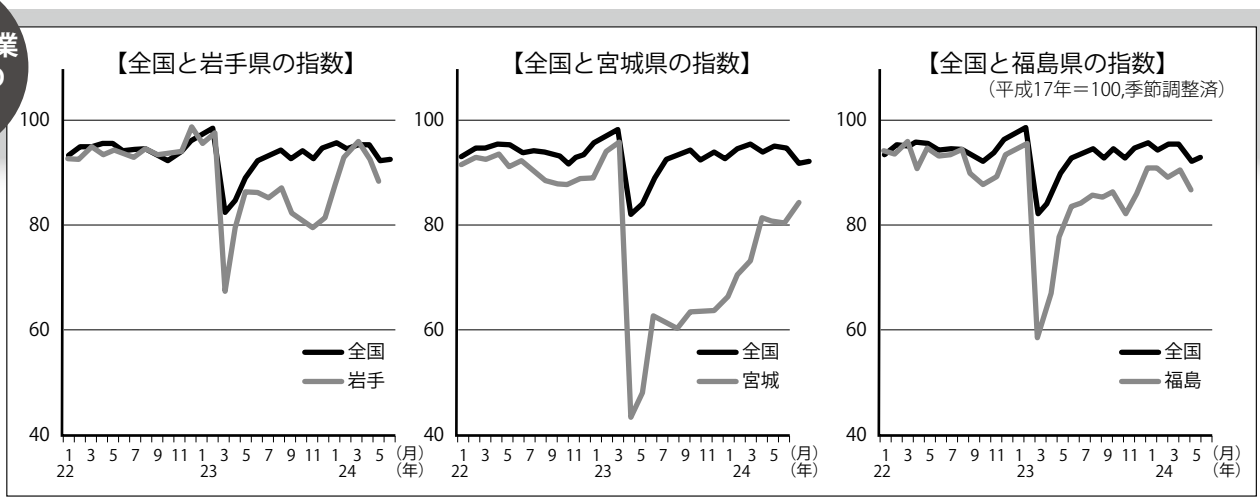
上下水道、電気、ガスといった社会インフラもそれぞれ企業連携によって応急復旧が比較的早かった。水道は明治時代からの伝統で全国から技術者が集まるルールを確立している。当時の大塚耕平厚生労働副大臣の「全国から技術者を集めよ」という掛け声も功を奏した。

がれき処理については、政府でも侃々諤々（かんかんがくがく）の議論があった。私は国直轄で国土交通省が取り組むべきだと意見したが、当時の国土交通省には余裕がなく、結局これまで通り被災自治体で対処する仕組みになった。当初は比較的順調だったが、放射性物質の問題が出てから一気にスピードダウンした。そこから計画を見直さなければならなくなり、スケジュールが遅れたことは否定できない。それでも被災自治体の努力で仮設焼却炉がほぼ完成したので、今後の処理は進むだろう。併せてリサイクルの計画も進めている。

港湾や漁港も、津波に加え、地盤沈下と液状化によって大きな被害を受け



県別の鉱工業生産指数の変化



た。当時の大畠章宏国土交通大臣は「港湾の復旧を急げ」と大号令を掛けている。それはサプライチェーンが寸断され、地域経済復旧のために道路と同様に港湾復旧が喫緊の課題だったからだ。全面復旧にはまだ1年ほどかかるが、利用可能岸壁は3月14日時点で7割に達した。仙台空港を守る海岸堤防もほぼスケジュール通りに工事が進んでいる。

さらなる支援が必要な産業復興と街づくり

産業の復興については、地域経済を支える中小企業へのグループ補助金、特区の活用、二重ローン対策など、できる限りの支援を今後も行っていきたい。これまでの災害支援では民間企業に補助金を出さなかったが、今回は一歩も二歩も踏み出して支援している。まだまだ不足しているという指摘もあるので、さらに予算の準備もしている。

二重ローン対策では主に中小企業を対象とした産業復興機構と、同機構の支援が困難な小規模企業者や農林水産事業者、医療福祉事業者を主な対象とした東日本大震災事業者再生支援機構が連携して対応し、相談と金融支援を行っている。

利率もかなり低く、過去のキャッシュフローではなく将来の見通しを立てることを前提に支援する仕組みだ。しかし、「支援機構に頼ると経営責任を問われるのでは」というイメージが強いためか、十分に活用されていない。今回はあくまでも災害からの再建であり、二重ローン対策なのだから正々堂々と利用していただきたい。私からも商工会に繰り返しお願いしている。

また大きなテーマとして「復興まちづくり」がある。阪神・淡路大震災と東日本大震災の被災家屋を比較すると、阪神・淡路では全壊10万戸、半壊14万戸で、基本的に現地での再建だった。ところが、今回は津波による建物全壊が12万戸、半壊が19万戸だが、北は久慈から南は北茨城まで、集団移転しなければならない地区が広い範囲にいくつもあった。さらに沿岸の被災地では、かさ上げしての土地区画整理事業が必要となる。対象は58地区で、そのうち21地区の平均面積は阪神・淡路の約5倍、60.5ha となる。

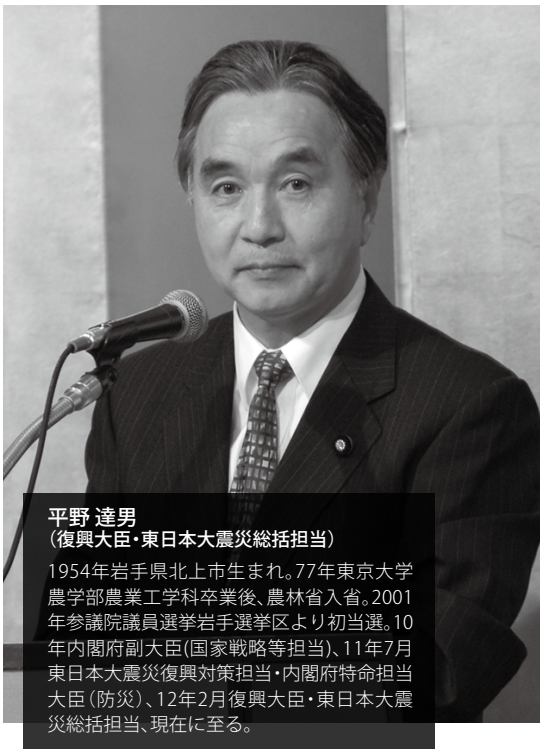
国は「防災集団移転促進事業」として被災宅地の公的買い上げと高台移転を行うが、その移転総戸数は2万戸を超えるだろう。

高台移転に関する事業により中越地震でも3地区115戸が高台移転したが、それだけでも約2年、北海道南西沖地震でも1地区180戸で3年かかっている。土地の確保のために地権者との粘り強い交渉も必要となる。

この大がかりな事業に、国としては全国の自治体から専門職員を現地に派遣してもらうよう要請している。被災各県へは国が財政負担して職員を臨時雇用することにより、人材確保面も支援していきたい。

復興まちづくりの具体的な方法として、女川町ではUR都市機構が復興まちづくり事業を受託した。街全体の設計・施工を一括発注するCM（コンストラクション・マネジメント）方式を取り入れ、CMマネジャー（CMR）として民間企業と契約している。CMRのネットワークで全国から専門家を集めるとともに地元業者を優先活用する。ここではコストを透明化し、コスト縮減が達成された場合はCMRに報酬を支払う。このほか、陸前高田市や東松島市もこの方式を採用している。

また、農地の復興度合いは本年度で約4割、来年度には6割強、平成26年度までに約9割の復旧を目指している。除塩というやっかいで手間の掛かる作業にも各県が迅速に対応してくれたおかげで、当初予想より速いスピードで復興できる予定だ。



平野 達男
（復興大臣・東日本大震災総括担当）
1954年岩手県北上市生まれ。77年東京大学農学部農業工学科卒業後、農林省入省。2001年参議院議員選挙岩手選挙区より初当選。10年内閣府副大臣(国家戦略等担当)、11年7月東日本大震災復興対策担当・内閣府特命担当大臣（防災）、12年2月復興大臣・東日本大震災総括担当、現在に至る。

原発事故被災者への今後の対応

被災地全体で避難している方は約33万人、うち約半数は福島県民だ。津波被災者の場合は自主避難者を除き、仮設や借り上げ住宅などに入居しているが、双葉郡8町村のように全員が避難していたり、家族がばらばらになっていたりする。こういった方々にできるだけ早く対応しなければならない。

放射能については世界的にも合理性を持つ数値として、政府は年間積算被ばく線量20ミリシーベルトを目安に考えている。だが、納得できる数字ではないと見ている人が多い。

県内外に子どもと一緒に避難しているお母さん方と話したが、「頭では分かっても、その数値が本当に子どもにとって影響がないかどうかを心配しなくてはならない場所には住めない」と言われた。この発言は重いと考える。だからこそ、時間をかけてもできるだけ広範囲で除染していく。

特に双葉郡には事故後、高い放射線量の放射性物質が降り注いだ。場合によっては戻ることができるまで10年以上を要するかもしれない。既に、もう帰らないと決心している方も相当数いる。避難している方々にとっては、たとえ帰ったとしてもどんな街がつくれるのか、インフラは大丈夫かという懸念もあり、残された課題は大きい。政府としては、避難中の方のため居住環境の良い住宅を準備するなどの施策を計画している。

また賠償については、東京電力と国が被災者に説明し理解を得て、できるだけ早期にお支払いしたい。まずは一時払いして当面の生活を支援している。ただし、原発による経済効果がなくなり、それを何で代替するかという問題も残る。いずれにしても必ず戻りたいという被災者の思いは尊重していくので、この点はご理解をいただきたい。

質疑応答

Q 経済同友会震災復興委員会メンバーとして宮古、釜石、大船渡を訪れたが、そのときの印象から三つお願いがある。

一つ目は、各市町村の街づくり計画がどこも似たような印象を受けた。地域の事情は違うかもしれないが、市町村を越えた大きな絵を描くことが必要ではないか。二つ目は、特に国内から被災各地への観光客を増やすために、三陸沿岸への高速鉄道が必要ではないか。三つ目に、福島の問題は国に対する信頼度の問題だと思う。土地の国有化や公務員を増やすなど、国がもっと前面に出て解決すべきではないか。

A 近隣の市町村が連携して街づくりを進めることは大事だが、まだその議論がうまく進んでいない。石巻市のように大合併によって行政と住民の意思疎通づくりがまだ途上であったり、職員など人的パワーが不足しているなどの苦労もある。地域ごとにまとまるパワーの強さが復旧の早さにつながっていることは認識している。ただ、原発事故被災地の双葉郡などは、今は足元の問題で必死だが、5年、10年という視点で議論し将来構想を立てることが必要だ。

高速鉄道の件はコスト・パフォーマンスの点で現時点では容易ではない。ただ、三陸横断道路などは急ピッチで建設を進めている。

福島については、国有化を一気に進めることは難しいが、国の責任が大きいことは確かなので、前面に立つべきところは立つ覚悟だ。

Q JR常磐線と常磐道には不通区間がある。東京と現地とのアクセスを考えれば、できるだけ早く復旧させ、アクセスを確保してほしい。

また、復興のためには金以外に、もの、人が必要だ。そのとき、現地にはない資材の調達や宿泊地など間接的に掛かる費用をどう見ているのか、現地の声を聞くと、直接費用だけでは解決できないと思う。

A 常磐道は除染を見極め、できるだけ早い時期に開通させる。常磐線は住民の高台移転などでルートを変える区間があり、そこに時間がかかっている。また高濃度放射線区域をどう対処するかなどについては、まだ明確な答えが出ていない。

人、ものについて、特に問題は人だ。ゼネコンのように全国ネットワークを持っている会社に期待しているが、復興計画を進めながら考えていくことが必要だと思う。

Q 町が本当の意味で復興するということは、被災地域の復興と、雇用の確保がなされることだと思う。19兆円の予算と復興計画の進捗状況をしっかり管理していただきたい。

A 何にどのように使われているかを進捗状況と合わせて調査してご報告する。またご指摘通り、可視化は進めていきたい。

復興予算には、サプライチェーンの問題を解決し経済を回復させることによって復興する、という役目もあるが、最優先は被災地だと考える。予算が全国的な防災構築に向けられて、被災地に必要な予算が不足するということは絶対にあってはならない。すべて満たしているとは申し上げられないが、考えられる必要な予算は用意していく。

2. 東北未来創造イニシアティブ

東北未来創造イニシアティブの取り組みと行動する経済同友会の役割

―発起人と出向者を募集しています!―

東北の東北の手による自立的復興を目指す取り組みである「東北未来創造イニシアティブ」。プロジェクトの概要と、「特別協力」をする経済同友会の関わりについて、野田智義東北未来創造イニシアティブ協働PT委員長や関係者からのメッセージを紹介する。

現在、イニシアティブの発起人、および出向者の募集をしておりますので、お気軽にお問い合わせください。

① 東北未来創造イニシアティブの概要と運営体制

被災地の復興と未来創造の鍵を握る『**人づくり**』を
『地域のクロスセクター連携』と『全国の民間有志の協働』により実現し、日本全体のロールモデルたる
街づくり・産業づくりに寄与せんとする5年間のイニシアティブ

■代表発起人

大滝　精一	東北大学大学院 経済学研究科長 東北大学 経済学部長・教授
大山健太郎	アイリスオーヤマ 取締役社長 東北ニュービジネス協議会 会長

■中核発起人

浅倉　俊一	ダイユーエイト 取締役社長
池田　　弘	新潟総合学園 総長 日本ニュービジネス協議会連合会 会長
石川　治江	ケア・センターやわらぎ 代表理事
北城恪太郎	日本アイ・ビー・エム 相談役
小宮山　宏	三菱総合研究所 理事長、東京大学 総長顧問
高橋　真裕	岩手銀行 取締役頭取
米谷　春夫	マイヤ 取締役社長
増田　寛也	野村総合研究所 顧問、前岩手県知事
松田　昌士	東日本旅客鉄道 顧問

■主　　催

東北大学大学院経済学研究科 地域イノベーション研究センター
東北大学 災害復興新生研究機構
東北ニュービジネス協議会（仙台統括事務局）

■地域共催

【岩手/沿岸】 いわて未来づくり機構、岩手経済同友会
いわて連携復興センター
【宮城・仙台】 仙台経済同友会
せんだい・みやぎNPOセンター
協力：仙台市、岩沼市（いずれも協議中）
【宮城・気仙沼】 気仙沼市、気仙沼商工会議所
協力：気仙沼信用金庫、ネットワークオレンジ 他
【宮城・石巻】 石巻専修大学、石巻信用金庫
協力:石巻市、石巻商工会議所、東松島市、女川町
【福島・福島(仮)】 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科
ふくしま連携復興センター
【東京リエゾン】 アイ・エス・エル

特別協力：経済同友会 東北未来創造イニシアティブ協働PT
協　　力：日本ニュービジネス協議会連合会
日本青年会議所
グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク
連携協力：復興庁

中核となる三つの活動／挑戦

■人づくりのための、座学ではない、コーチング・メンタリングを中心とした実践行動型人材育成道場を開設・運営。

■街づくり・産業づくりに向け、有志の首長に支援チームを派遣。同時に、経営者とのラウンドテーブルを定期開催。

■復興の現場に根差した生きた情報交換を通じての、よりリアルな政策提言による東北復興と、日本再生の加速。

経済同友会会員の皆さまへお願い

■個人として、発起人に加わりませんか。
実務としては、　・起業家・事業家の支援会への参加
・メンターとして、ネットワーク紹介やスキルを提供する

■企業として、志ある人材を派遣いただけませんか。
以下目的で、創造的復興の現場に出向者を派遣する
・クロスセクター協働のダイナミックな現場での人材育成として
・生きた情報の把握と一社の立場を越えた事業企画の模索
・企業CSR、CSVの窓口として

■企業として、資金面で応援いただけませんか。
活動経費として（人材育成中心のため多額な費用は掛かりません）

★本件についてのお問い合わせは、経済同友会「東北未来創造イニシアティブ協働PT」
事務局担当（電話：03-3284-0220（代表））までお願いします。

行動する経済同友会として 日本の未来づくりに挑戦してほしい

経済同友会では「東北未来創造イニシアティブ」の活動に、特別協力という形で積極的に取り組む。その意義と将来像について、東北未来創造イニシアティブ協働PTの野田智義委員長が語った。

東北未来創造イニシアティブ協働PT 委員長
アイ・エス・エル理事長
野田智義

1983年東京大学法学部卒。同年日本興業銀行入行。マサチューセッツ工科大学経営学修士号、ハーバード大学経営学博士号（経営政策）取得後、欧州経営大学院INSEAD助教授（フランス）等を経て、2000年全人リーダー教育機関アイ・エス・エル設立。09年経済同友会入会、11年度NPO社会起業推進PT委員長、12年度東北未来創造イニシアティブ協働PT委員長。

東北の復興のみならず 将来の試金石に

東北の人づくり、街づくり、産業づくりを支援するこのイニシアティブの活動は、単に東北の復興を目指すものではなく、私たちの手で日本の未来が拓けるか否かの試金石と考えています。

千年に一度という被災を風化させることなく、復興に経済人が主体的に関与できなければ、近い将来必ず起きる、首都直下や南海トラフ大地震等の災害への備えにもなり得ず、日本全体の将来も危ういでしょう。

経済同友会の先達たちは、戦後の焼け野原で立ち上がり、今日のわが国を作り上げてきました。経済同友会はこれまでも、日本が直面するさまざまな課題を議論し、提言を重ね、進むべき方向を示してきました。多くの企業が厳しい経営環境に直面している現状ですが、公共への参画意識が希薄化することのないよう、今こそ、そのDNAを受け継いだわれわれが、自らの関与を強めて日本を変えていく秋（とき）ではないでしょうか。

個別利益を超えた「民官共創」により 日本の未来に貢献

経済同友会は、現地の人材育成や自治体の首長に支援チームを派遣するといった形で、このイニシアティブに「特別協力」をします。そこには、本会ならではの意義があると考えます。

第一に、復興を支えるのは「人がすべて」といっても過言ではありません。現地の意欲あふれる人材を、リソース、アイディアの両面で支援し、地元の人々と同じ目線で悩みや目的意識を共有し、伴走する。同時に、地域の慣習や常識にとらわれない外部の視点を導入することで、イノベーションのきっかけを提供する。既に、個々の企業によって、各地でさまざまな取り組みがなされていますが、個々の企業だけでは、未来を拓く街づくり、産業づくりには、限界があります。

経済同友会が媒体となって、個別企業の利益や関心を超え、こうした協力体制を築くことは、日本にとって極めて有益だと思います。

もう一つ、この活動は、健全な民と官のコラボレーションを再構築する契機にもなり得ると考えています。昨今の過度に高まった官民癒着の批判により、民と官の健全な情報共有が失われています。これは日本の大きな損失といえます。個々人の私利私欲にとらわれない、公益を目的とした経済同友会という立場から、行政、地元の人々、大学、そして市民団体等との連携を図る意味は非常に大きく、「民官共創」によって日本の未来を作り出していく場となると考えています。

日本の未来を拓くという 壮大なチャンスに挑む

一般的に低いといわれる“起業”の成功率は、大災害などの困難を経験した後には、飛躍的に高くなる傾向があるといわれています。つらい体験や逆境に身を置くことが、人の挑戦への決意を駆り立て、潜在力を開花させるものだからでしょうか。

既にイニシアティブでは、30名の起業家を育てるプロジェクトを始めてい

7月3日に行われた「東北未来創造イニシアティブ」説明会の様子

ますが、被災地の方々の焦燥感や危機感、何より自分たちの手で未来を切り拓かなければという復興への強い思いを感じています。

このイニシアティブは５年間を活動期限としていますが、まずは今後の２年間で具体的なロールモデルを構築することが目標です。人材派遣に加えて、経済同友会会員有志が発起人となり、地元の首長等も交えたラウンドテーブルの中で本気で考える。例えば、東北から世界に開かれた水産業のチェーンができたり、先端医療介護や新しいエネルギー地産地消など、さまざまなイノベーションが生まれるでしょう。こうしたモデルや経験が、日本中の地域再生のお手本となるはずです。

残念ながらマスメディアにおいても、震災の記憶は薄れています。しかし現地の本当の挑戦はまさにこれからです。そしてその挑戦には、私たち企業人が持つノウハウ、リソース、ネットワークが必要とされています。ピンチをチャンスに変え、日本の未来を拓くという壮大な挑戦に、経済同友会の皆さまのお力を少しでも貸していただきたいと思います。

③ 菅原茂 気仙沼市長、米谷春夫 マイヤ 取締役社長からのメッセージ

創造的復興を成し遂げるため 企業人の刺激あふれる アプローチに期待しています

菅原茂 気仙沼市長
（東北未来創造イニシアティブ 地域共催）

地鎮祭や起工式、震災から1年8カ月、ようやく復興の槌音が聞こえる催しが増えてきました。水産業を中心に発展してきたわが気仙沼市沿岸部の産業集積地帯は壊滅し、地盤沈下によりその復興には困難を極めていますが、官民とも海の可能性を信じ、懸命の努力を続けています。

しかし、単に努力だけでは十分な復興を成し得ないのは明らかです。三陸沿岸は震災前から経済的に右肩下がり、高齢化と人口減で先を見通せない状況にありました。産業基盤を元に戻すだけでは復興はおぼつきません。新しい価値を持った製品を開発する、売り先・売り方を変える、各企業・各個人がイノベーションを起こす気概で創造的復興を目指す必要があります。

わが気仙沼市は遠洋マグロ漁業で七つの海を制覇してきたように、古くから世界に開かれ、進取の気性が旺盛な地域といわれてきました。今、この素地を活かしイノベーションを起こすための仕掛けづくりが重要です。

この観点で「東北未来創造イニシアティブ」への参画はまたとない機会と考えています。実践行動型道場による人づくり、街づくりや産業づくりのための首長支援や定期情報交換、外部の有識者や企業人の刺激あふれるアプローチに期待します。創造的復興を成し遂げるため「東北未来創造イニシアティブ」、そして経済同友会の皆さまのご協力を切にお願いします。

被災地には グローバルな情報と 企業力が必要

米谷春夫 マイヤ 取締役社長
（東北未来創造イニシアティブ 中核発起人）

今、被災地はがれきが集約化されたものの、その後には雑草が生い茂る荒野と化して一層のわびしさを漂わせています。一方で、次のような問題点が浮かび上がり、住民の不満が高まりを見せています。

１．復興における都市計画では地権者は２～３割も土地を無償提供しなければならないという減歩を強いられる。自宅が被災した上に、唯一の資産である土地さえも取られるという憤りが大きな塊となってきている。

２．被災地のかさ上げは最低でも５～10年は要することになり、高齢者にとっては余生の見通しが真っ暗である。

３．人手不足が深刻な問題となっているが、求人と求職のミスマッチ、被災者の働く意欲の喪失、人口減少が主因である。

４．復興庁が設置されたが、現状は許認可のセクションが一つ増えたようなもので、煩雑なプロセスを経なければならない。

「東北未来創造イニシアティブ」は被災地における企業家の発掘や育成、被災地首長の参謀的役割を果たす企業からの出向などを主な事業とするものですが、被災地にはグローバルな情報と企業力が必要であり、新しいビジネスを創造し、さらにはビジネスや事業に不慣れな首長と企業の間のパイプ役を担ってほしいと願っています。われわれ被災者は未練や郷愁を捨て、前途にのみ視線を向けて長期のスパンで新しい街づくりに努力していきたいと思っています。皆さまの変わらぬ厚いご支援とご尽力を切にお願い申し上げるばかりです。